

The Reduction in Protection for the Australian Manufacturing Industry and the Take-off in Elaborately Transformed Manufactures Exports

Yoshihiro Tōyama

Otemon Gakuin University

In the early days of modern economic growth, Australia was clearly at the top among advanced countries in terms of GDP per capita. By the time of the Great War, the USA had displaced Australia as the nation with the highest average income. Since then, Australia's ranking has dropped dramatically: in 1997 it was only 17th. There may be many reasons for this long-term decline, but much of it can be attributed to the slump in Australian manufacturing due to increased protection for it.

Ironically, protection for manufacturing does not contribute to promoting it. The manufacturing sector's share of the GDP and employment has declined after their peaks in the 1950s. In the 1960s and 1970s cost consciousness grew stronger, despite manufacturers' demand for greater protection. The election of the Hawke Labour government in March 1983 brought to a boil the long-simmering debate between free-traders and protectionists.

The Hawke government changed from protective policies to economic liberalism. It made drastic reductions in protection for the manufacturing sector. But Australian industry did not lose out in international competition, due to the increase in elaborately transformed manufactures or ETM exports.

In conclusion, the role of government should not be to protect industries or enterprises but to prepare infrastructure for competition. But increased manufacturing exports can not correct an imbalance in manufacturing trade. In fact, manufactured imports increased more rapidly than Australian exports. This may be attributed to increased imports of capital goods, intermediate goods and parts which Australian manufacturing industries lack. So promoting these sectors and developing a strong exporting industry remain tasks for the Australian manufacturing industry.

Sections are the following:

- I The Long-term Decline of the Australian Economy
- II Protectionism for and Performance of the Manufacturing Industry
 - 1 Protective Measures and Their Increase
 - 2 Relative Disadvantages of the Manufacturing Sector in GDP and Total Employment
- III Reduction in Protection and Changes in Performance of the Manufacturing Industry
 - 1 Changes in Protective Policy
 - 2 Changes in Manufacturing Performance
- IV Improved Performance of Manufacturing Exports
 - 1 Increasingly Export Oriented Manufacturing
 - 2 The Take-off in Elaborately Transformed Manufactures Exports
 - 3 Exports of Manufactured Products, by Article and by Market
- V Problems and Tasks for the Manufacturing Industry
 - 1 Remaining Problems
 - 2 Tasks in the Future

オーストラリア製造業の保護削減と 高度加工製品輸出の離陸

遠 山 嘉 博

追手門学院大学

目 次

- I オーストラリア経済の国際的地位の長期的低落
- II 保護の高度化と製造業のパフォーマンス
 - 1 保護の高度化と手段
 - 2 製造業のパフォーマンスの相対的劣位
- III 製造業の保護の削減とパフォーマンスの変化
 - 1 保護政策の転換
 - 2 製造業のパフォーマンスの変化
- IV 製造業の輸出パフォーマンスの改善と変容
 - 1 製造業の輸出志向性の高まり
 - 2 高度加工製品輸出の離陸
 - 3 工業製品輸出の品目別・国別の分析
- V 若干の問題点と今後の課題
 - 1 若干の問題点
 - 2 今後の課題

I オーストラリア経済の国際的地位の長期的低落

近代的経済成長の開始期にオーストラリアは、1人当たりGDPでみた場合、先進諸国中断然トップの豊かさを誇っていた。S. クズネッツの推計によれば、1965年価格のアメリカドル表示で、1860年代のオーストラリアは760ドルで世界最高水準にあったが、これは2位スイスの529ドルの1.44倍であり、3位カナダの508ドル、4位アメリカの474ドル、5位デンマークの370ドルなどを大きく上回っていた（ちなみに、日本はわずか74ドルに過ぎず、オーストラリアの10分の1にも満たなかった）¹⁾。

この豊かな経済状態に大きく貢献したと思われる当時のオーストラリアの輸出は、その80%が金と羊毛であった。1890年から1913年の間に、金の輸出貢献度は20%に低下した

1) Simon Kuznets, *Economic Growth of Nations: Total Output and Production Structure*, Massachusetts: Harvard University Press, 1971, p. 24 (西川俊作・戸田 泰 訳『諸国民の経済成長—総生産高および生産構造』ダイヤモンド社, 昭和52年, 27ページ)。

が、小麦、肉、その他の農産物が重要性を増した。1920年代から50年代にかけては、農産物が輸出の3分の2以上を占めるようになった¹⁾。歴史的に、オーストラリアの輸出は、少数の第一次産品のシェアがきわめて大きく、それが高い1人当たりGDPを支えてきたのである。

ところが、世界の各国における工業化の進展とともに、世界におけるオーストラリアの経済的地位の後退が始まった。第1-1表にみられるように、豊かな国の第1位として1950年までにアメリカがオーストラリアに取って代わり、カナダにも追い抜かれ、爾後オーストラリアの順位は急速に低下していった。1960年には世界の5位に、1970年には7位に、そして1980年には14位に低落し、日本にも逆転されるに至ったが、石油輸出国を含めると18位になったとされる²⁾。最新の統計によれば、1997年には、スイスや日本との格差はますます広がり、香港やシンガポールのアジアの新興工業国にも追い抜かれるに至った。同年のオーストラリアの1人当たりGDPは、第1位のデンマークの58%にすぎず、順位を急速に上げてきた4位日本の66%である。

このようなオーストラリア経済の国際的地位の長期的な低落は、一体何に起因するのであろうか。さまざまな要因が考えられるであろう。第1-2表に明らかなように、1870年から

第1-1表 先進国の1人当たりGDP¹⁾のランキング(1913年以前～1997年)

1913年以前	1950年	1960年	1970年	1980年 ²⁾	1990年	1997年
1 オーストラリア	1 アメリカ 2 カナダ 3 オーストラリア	1 アメリカ 2 カナダ 3 スウェーデン 4 スイス 5 オーストラリア	1 アメリカ 2 スウェーデン 3 カナダ 4 スイス 5 デンマーク 6 西ドイツ 7 オーストラリア	1 スイス 2 西ドイツ 3 スウェーデン 4 デンマーク 5 ノルウェー 6 ベルギー・ルクセンブルク 7 フランス 8 オランダ 9 アメリカ 10 アイスランド 11 オーストリア 12 カナダ 13 日本 14 オーストラリア	1 スイス 2 ノルウェー 3 ルクセンブルク 4 フィンランド 5 スウェーデン 6 デンマーク 7 アイスランド 8 西ドイツ 9 日本 10 アメリカ 11 フランス 12 オーストリア 13 カナダ 14 ベルギー 15 オランダ 16 オーストラリア	1 ルクセンブルク 37,785ドル 2 スイス 35,170 3 ノルウェー 34,890 4 日本 33,265 5 デンマーク 30,718 6 アメリカ 29,789 7 シンガポール 28,107 8 アイスランド 27,181 9 香港 26,567 10 スウェーデン 25,718 11 ドイツ 25,468 12 オーストリア 25,465 13 ベルギー 23,948 14 フランス 23,843 15 フィンランド 23,309 16 ノルウェー 23,270 17 オーストラリア 21,971

(注) 1) 公的為替レートでの米ドル換算の時価による。

2) 1980年のリストは、GDPよりもGNPベース。

(出所) For pre-1980, Kym Anderson and Ross Garnaut, *Australian Protectionism*, Sydney, Allen & Unwin, pp. 16-17, and for 1990 and 1997, United Nations, *Statistical Yearbook 1997*, Tokyo, Hara Shobo, 2001, pp. 165-81.

1) Kym Anderson and Ross Garnaut, *Australian Protection: Extent, Causes and Effects*, Sydney, Allen & Unwin, 1987, p. 22.

2) *Ibid.*, p. 16.

第1-2表 先進国の GDP および 1人当たり GDP の伸び率 (1870～1976年)
(1870～1976年の年平均伸び率：%)

国	GDP	人 口	1人当たり GDP
オーストラリア ¹⁾	3.2	2.0	1.1
オーストリア	2.6	0.5	2.1
ベルギー	2.1	0.6	1.5
カナダ	3.8	1.8	2.0
デンマーク	2.9	1.0	1.9
フィンランド	3.1	0.9	2.2
フランス	2.2	0.3	1.9
ドイツ	2.5	0.4	2.0
イタリア	2.3	0.7	1.6
日 本	3.8	1.1	2.6
オランダ	2.7	1.3	1.4
ノルウェー	2.9	0.8	2.1
スウェーデン	3.0	0.6	2.3
スイス	2.4	0.8	1.6
イギリス	1.8	0.5	1.3
アメリカ	3.5	1.6	1.9

(注) 1976年以外は、アボリジニの人口を含まず。

(出所) Anderson and Garnaut, *op. cit.*, p. 16.

1976年までの1世紀余の間、先進16カ国中第4位というオーストラリアの高いGDP成長率（3.2%）にもかかわらず、先進16カ国中第1位のきわめて高い人口増加率（2.0%）のために、1人当たりGDPの伸び率は先進16カ国中最低水準（1.1%）へと大幅に引き下げられた。オーストラリアの主要輸出品である鉱物と農牧畜産品は、長期間、高生産性と堅調な国際価格を享受してきたが、第2次大戦後の順調な経済成長下に、それが内包する世界貿易上の不利な変化に直面することとなった。すなわち、農牧畜産品は本来的に需要の所得弾力性および価格弾力性が小さく、世界貿易に占める重要性が低下し、それに代わってオーストラリアが輸入する工業製品は、世界貿易の伸びの担い手として重要性を増してきた。オーストラリアの輸出の大宗としてその後登場する鉱物も、2度の石油危機を経て、先進各国経済が資源多消費型からソフト化、サービス経済化の変質をとげるという不利な変化に遭遇した。こうして、世界の商品貿易における1次産品の比率の低下と工業製品の比率の増大¹⁾、およびそれと反映したオーストラリアの交易条件の長期的悪化があった²⁾。さらに、オーストラリアドルの長期的減価があった。オーストラリアドルは、20世紀の100年の間に、対米ド

1) 世界の商品輸出において、1960年に1次産品は46%、工業製品は49%を占めたが、1990年には前者は17%に低下し、後者は67%に上昇している (cf. Stephen Bell, *Ungoverning the Economy: The Political Economy of Australian Economic Policy*, Melbourne, Oxford University Press, 1997, p. 83).

2) 長期的傾向として、オーストラリアの交易条件は1970年代前半までは100以上であったが、1970年代後半以降は100を下回っている (cf. *Ibid.*, p. 84).

ル比で、2米ドルから0.5米ドルへと4分の1に減価したのである。

1人当たりGDPの大きさをみたオーストラリアの国際的地位の長期的低落には、以上のほかにもさまざまな要因が存在するであろう。しかしながら、すべてのなかで最も基本的な要因を一つあげるとするならば、それは製造業の発達の遅れに他ならない。そして、その直接的な責任は、長期にわたる製造業保護政策の採用・強化にあると筆者は考える。オーストラリアの歴代政府、とくに第2次大戦後の諸政権は、生活水準の向上と完全雇用の達成を経済政策の2大目標として掲げ、それを実現するための手段として製造業の育成・強化を最重要視してきた。しかし、その政策はつねに保護主義であり、それはオーストラリアの歴史とほぼ同じ長期にわたる「伝統的」なものとなった。ところが、保護の結果は製造業の育成・強化につながらず、保護は既得権益化し、保護のさらなる高度化の要求下に製造業は不振の度を強め、経済の国際的地位の継続的後退をもたらしたにすぎなかったのである。

ところが、保護のコストの認識の高まりから、1980年代以降の最近年において、伝統的保護主義から保護削減と自由化への政策転換が果敢に断行され、オーストラリアの製造業は長年にわたって安住してきた保護の温室から出て世界的競争の寒風にさらされることとなった。それは積年の夢を破るきわめて厳しい試練であったが、その結果、オーストラリア製造業のパフォーマンスに若干の変化がみられるようになってきた。これはオーストラリアにとって画期的な政策転換であり、オーストラリアの製造業にとってきわめて注目すべき変化であるといわなければならない。本稿は、オーストラリアの製造業のこれらの重要な近年の変化・変容を分析し、その発展を継承するための将来的課題に論及しようとするものである。

II 保護の高度化と製造業のパフォーマンス

1 保護の高度化と手段

オーストラリアの製造業振興策は、二つの大戦時における工業製品輸入の途絶の危機下に、自給体制の整備、国内市場向けの輸入代替を目的として推進された。また、前述したように、オーストラリアの歴代政府、とくに第2次大戦後の諸政権は、生活水準の向上と完全雇用の達成という経済政策の2大目標実現のための手段として、製造業の育成・強化に努めてきた。しかしながら、その政策はつねに保護政策であり、しかもそれは、おそらくニュージーランドを除いてはいかなる他の産業国家にも例をみない高率のものであったことに注意しなければならない。オーストラリアの場合、植民地社会の成立時から、距離の暴虐のために、産業保護への傾斜は必然的なものであったともいえるが、その結果、製造業の製品輸出への志向と拡大は、過去長期間、オーストラリアの産業政策の埒外に置かれてきたのである。

オーストラリアでは、両大戦時における商業海運の崩壊によって生じた自然的保護下に、輸入代替的製造業が発達した。政府の産業保護政策の手段は、工業製品の輸入に対する関税

や数量規制、国内製造業への産業援助などであった。これらの保護は、二つの世界大戦後に、そして1929年の失業の増大に対応して高度化していった¹⁾。

第2次大戦後の製造業保護政策は、製品の輸入に対する数量規制と関税との組み合わせによる。当初は数量規制を主とし、関税の賦課は数量規制が不適切と考えられる場合に行われた。1940年代および50年代の直接統制に代わって、1960年代に入ると、関税が保護の主要手段となった。

1950年代および60年代に、他の工業国は製造業の関税を大幅に引き下げてきたが、オーストラリアはいかなる保護の主たる削減も行わない方向を選んだ。その理由の一つは、ガットの貿易交渉から農業が除外されたことに対するオーストラリアの欲求不満であり、それがオーストラリアの継続的かつ強力な保護主義の感情を強化したのであった。こうして、オーストラリアは1970年代まで、保護の高度化の一途を辿ったわけである。保護の一般的な軽減がみられなかったのは、いったん保護が付与されるとそれが既得権となり、保護の継続を求めようとする強い刺激を醸成する考えに基づくものである。

この間、二つの例外的な自由化の動きがあった。一つは、1957年の日豪通商協定の締結である²⁾。これに続いて1950年代後半および60年代初期には、輸入に対する量的統制の撤廃があった。もう一つは、1973年6月の工業製品に対する25%関税一括引き下げである。続く10年間に、多くの製品で関税はさらに引き下げられたが、しかしその反面、1974年後期には、繊維、衣服および履物に対する高度の保護的輸入割当があり、発展途上国の工業製品輸入に対するオーストラリアの差別的扱いが、急速な高まりを示した。

この関税引き下げに導いた主要な要因は、高度の保護は国益に適うものであるのかどうかに関する認識における漸進的な変化であった。換言すれば、保護のコストに対する意識の高まりがみられるようになったのである。保護は依然として製造業の育成・強化につながっておらず、部品や中間財や製品の輸入価格の引き上げをもたらし、それを通して産業や消費者の負担を増しているとの批判が高まってきたのである。加えて、外資系企業に対する一率的保護に対する反発もあった。

若干の経済学者、官僚、金融ジャーナリスト、および私企業や議会のリーダーなどは、1960年代により自由な貿易を唱導し、1970年代には貿易自由化のますます強力な支持者となったが、その理由は、前節でもみられたように、オーストラリアの経済的パフォーマンスが他国に比べて後退し続けていることにあった。1965年にオーストラリアにとって初めての本格的な調査報告書ともいえるべき『経済調査委員会の報告』（いわゆる『ヴァーノン報告』

1) Anderson and Garnaut, *op. cit.*, p. 3.

2) その詳細については、筆者はすでに論じた。つぎを参照。遠山嘉博「日豪相互経済政策の展開と課題」『オーストラリア研究紀要』第6号、1980年12月、12ページ。

(Vernon Report)) が出され、1970年代には、1975年10月の『製造業発展のための諸政策』(第1巻) (いわゆる『ジャクソン報告』(Jackson Report)), 1977年5月の政府による初めての産業白書である『製造業白書』が相次いで出された。しかし、これらはいずれも、高率関税による製造業保護への批判と反省に基づいて、製造業の効率化のために保護の削減、構造改革と輸出志向の投資政策の必要性を論じつつも、結局は、経済的、社会的混乱回避のために産業保護の必要性を強調したものに終わってしまっているのである。こうして製造業保護政策は、多少の曲折はあれ、1980年代後半の大胆な政策転換まで、一貫して高度化のもとに継続することとなったのである。

2 製造業のパフォーマンスの相対的劣位

手厚い保護主義政策のもとで、オーストラリアの製造業はいかなるパフォーマンスを展開したか、保護の進展と高度化は、製造業の育成・強化という当初の目的に適ったかどうか。1980年代初期までの製造業のGDPにおけるシェアおよび総雇用に占めるシェアの推移によって、これを検証してみよう。

(1) GDPにおける製造業のシェア

製造業は手厚い保護のもとに、1860年から1900年までに、GDPにおけるシェアを4%から10%に高め、1960年までにGDPの伸び率を上回る生産増加率を示し、1958-59年には29%と過去最高のシェアを示現した¹⁾。しかしながら、1960年代以降は、製造業の生産高の伸びはGDPの伸びを下回り、第2-1表にみるように、GDPに占める製造業のシェアは一貫して低下傾向を示している(これは、次節でみるように、現在に至るまで変わっていない)。1973-81年の8年間に、GDPの年平均増加率は2.8%であったが、製造業のそれは1.6%と6割程度の伸び率でしかなかった²⁾(最近20年間をみると、19.5%から12.5%へと大幅なシェ

第2-1表 産業部門別GDP寄与率

(時価: %)

部 門 \ 年 度	1961-62	1971-72	1981-82	1991-92	1994-95	1998-99	1990-91~1998-99の 8年間の年平均増加率
農林水産業	11.9	9.5	8.4	3.0	2.9	3.1	3.0
鉱 業	1.8	3.5	4.6	4.2	3.7	3.9	3.9
製 造 業	26.4	24.1	19.5	14.1	14.9	12.5	1.6
サービス業その他	59.9	62.9	67.5	78.7	78.8	80.5	4.2
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	3.8

(出所) Australian Bureau of Statistics, *Australian National Accounts: National Income and Expenditure*, various issues for 1961-62~1971-72, and *Year Book Australia*, various issues for the following years.

1) Anderson and Garnaut, *op. cit.*, pp. 12-13.

2) *Ibid.*, p. 13, Table 2.5.

アの低下を示している)。

こうした統計結果から、製造業の保護政策は製造業の育成・強化をもたらさなかったこと、他産業に比してそのパフォーマンスは相対的に貧弱であることが明らかである。そして、その最大の原因は、製造業に対する保護の継続的な高度化にあるといわなければならない。第2次大戦後長期間、オーストラリアの製造業は政府の保護下の温室育ちに安住し、脆弱な体質を克服しえず、国際競争力の低下と国際競争の激化のもとに、より高度の保護を要請するという悪循環に陥ってしまったことが明らかである。

(2) 総雇用における製造業のシェア

保護政策の結果製造業は、1903年に総雇用の15%を占め、その後比率を高めて1948-49年には29%を占めて過去最高のシェアを示現した。しかしその後は、第2-2表に明らかのように、シェアは着実に低下してきている¹⁾。

しかも、この低下傾向には二つの深刻な問題が内包されている。第1に、製造業の総雇用に占めるシェアの低下は、それがGDPに占めるシェアの低下よりもより著しい。製造業は雇用拡大産業としての政府の期待とはうらはらに、雇用吸収力が低下してきていることが明らかである。第2に、製造業の雇用は単に相対的なシェア低下のみならず、絶対数においても減少を示しているのである。製造業の雇用者数は、1901年の19万8千人から毎年着実に増加し、1966-67年には130万9千人、1967-68年には133万1千人、1971-72年には130万1千人、そして1973-74年には133万8千人のピークに達し²⁾、この4年間は130万人超を雇用した。しかし、その後は減少に転じ、最近年では111万人台となっている(次節を参照)。

製造業の雇用が相対的にのみならず、絶対数でも減退傾向にあることは、雇用の確保を目的とした歴代政府の「製造業振興政策=保護政策」の正当性に対する重大な疑念の喚起を必然的ならしめたのである。

第2-2表 産業部門別雇用寄与率

(年平均または年央：%)

部 門 \ 年 度	1961-62	1971-72	1981-82	1991-92	1994-95	1998-99	1990-91~1998-99の 8年間の年平均増加率
農林水産業	11.9	7.4	6.7	5.4	5.0	5.0	-0.7
鉱 業	1.8	1.4	1.4	1.2	1.1	0.9	-1.1
製 造 業	26.4	23.2	19.8	14.1	13.8	12.2	-1.4
サービス業その他	59.9	68.1	72.1	79.3	80.1	81.9	1.9
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.3

(出所) ABS, *Census*, various issues and *Year Book Australia*, various issues.

1) cf. *Ibid.*, p. 14, Figure 2.2.

2) *Year Book Australia* 1982, p. 411 and 1986, p. 392.

(3) 輸出における製造業のパフォーマンス

以上の統計結果は製造業の低迷を象徴する陰うつなものに他ならないが、製造業の製品輸出のパフォーマンスはどうであろうか。オーストラリアは広大な国土と広範囲に分散した希少な人口のゆえに、既述のようにその輸出は1860年から90年にかけては金と羊毛が80%を占め、1890-1913年間に金の比率が20%に低下すると農牧畜産品が輸出の大宗として登場し、1920年代から50年代には総輸出の4分の3を占め、そして1950年代半以降の工業諸国、とくに日本における製造業の生産の拡大に導かれて、1960年代からは鉱物が輸出の大宗に加わった。この間工業製品は一貫して圧倒的に入超であり、これは現在も変わっていない。ちなみに、工業製品は1950年代から60年代初期にかけては輸入の50%以上を、1960年代後期からは75%超を占めたが、輸出では、加工一次産品以外の工業製品輸出のシェアは1980年代初期に15%を占めたにすぎない¹⁾。では、保護削減後はどう変化したか。

III 製造業の保護の削減とパフォーマンスの変化

1 保護政策の転換

オーストラリアの製造業政策は、第1に、それはつねに保護政策であったこと、第2に、それは他国に類例をみない高率のものであったことを基本的特徴とし、建国以来第2次大戦後の1970年代までの70年間の長期にわたり、歴代政権によって支持、強化されてきたが、その結果は製造業の育成・強化に結実せず、製造業は国内他産業と比べても、また国際的比較においても低迷と後退を余儀なくされてきたことが、前節の検討で明らかとなった。ただし、保護政策の採用は当初から、その効果、すなわち強力な製造業の育成に役立つのかどうかについては疑問視されていたことに注意しなければならない。すでに1960年代より、疑問の声は各界で明確化してきていたが、1970年代には、1930年代初期の異常な高水準がほとんど不変のままに維持されてきていた高率関税²⁾に対する批判と反省が一段と高まってきた。保護関税は製造業の国際競争力を弱め、製造業への海外資本の過度の流入と海外資本による不当な利潤獲得に導いていると批判された³⁾。

1960年代、70年代には、保護削減の必要性を認識しつつも、保護継続の現実的要請に妥協を強いられてきたが、1980年代には、保護のコスト意識のいっそうの高まりのもと、競争導入と輸出志向型製造業育成の必要論が一段と勢いを増してきた。保護のもたらす当面の

1) Anderson and Garnaut, *op. cit.*, p. 22.

2) Tariff Board, *Annual Report for Year 1969-70*, 1970, para. 39.

3) e. g. J. O. N. Perkins, *Australia in the World Economy*, South Melbourne, Sun Books, 1968, 2nd ed., 1971, pp. 83-84.

経済的利益や社会的安定を犠牲にしても、長期的観点から、オーストラリアの製造業を保護の温室から出して競争の荒波にさらすことによって、犠牲と痛みを伴いつつ、国際競争力を持った輸出志向型産業に構造改革することは不可欠の今日的課題であるとの認識が高まってきたのである。転機は、1980年代前半に訪れた。1983年3月のホーク労働政権を選んだ選挙は、自由貿易主義者と保護貿易主義者の間で長年にわたって煮え立ってきた議論を沸騰させたのである¹⁾。

ただ、この労働党政権は、選挙時から保護政策の転換を唱えていたわけではなく、当初はむしろ保護主義者であり、衰退する製造業内部の雇用を維持するために、防衛的保護政策の伝統的メカニズムに訴えるものでしかなかった²⁾。ホーク政権が経済的自由主義をとるに至った理由については諸説がある³⁾が、筆者は、小さな政府や民営化やその他の「市場による解決」へ向けての推進力が海外からやってきたこと、すなわち、国際化時代におけるメガコンペティションへの突入という外圧が最大の要因であったと考える⁴⁾。産業調整政策の主たる設計者は、1983年以来産業・技術・通商大臣を努めてきたジョン・バトン (John Button) 上院議員である。彼の最大の功績は、革新的輸出志向型産業の発展を促進することによってオーストラリアの産業政策の焦点を、防御志向から前向きの姿勢に転換させたことにあるとされている⁵⁾。彼の産業政策は、リストラへの「あめとむち」の接近法に基づくものである。「あめ」は助成金、産業近代化計画、労使の訓練と技術向上への支援、特殊研究とR & Dへの特別補助金、輸出市場開拓計画、およびリストラによる失業者への補償や雇用維持のための労働調整支援であり、「むち」は輸入割当の廃止や大幅な関税引き下げによる保護障壁の削減、および若干のケースでは不同意に対するペナルティーである⁶⁾。鉄鋼プラン、自動車プランおよび繊維・衣服・履物プランを代表例として、製造業全般にわたって保護の削減が漸進的かつ大幅に進められていった⁷⁾。

関税引き下げを中心とする伝統的な製造業保護の削減、それによる国際競争力を持つ輸出志向型製造業への変身を目指す新産業政策は、いかなる効果を生じたか。節を改めて検討し

1) Ann Capling and Brian Galligan, *Beyond the Protective State: The Political Economy of Australia's Manufacturing Industry Policy*, Melbourne, Cambridge University Press, 1992, p. 117.

2) *Ibid.*,

3) *Ibid.*, pp. 123-25.

4) これについて筆者はすでに詳述した。つぎを参照。遠山嘉博「オーストラリアの製造業保護政策の転換と課題」『オーストラリア研究紀要』第23号、1997年12月。

5) *Ibid.*, pp. 126-27.

6) *Ibid.*, p. 137.

7) 自動車プランはバトン・カー・プランとして知られるところである。これについて筆者は、詳しく分析した。つぎを参照。前掲「オーストラリアの製造業保護政策の転換と課題」、16-20ページ。

よう。

2 製造業のパフォーマンスの変化

保護の高度化下の1970年代までの製造業のパフォーマンスの相対的不振については、前節で見た。ここでは、保護削減への政策転換が断行された1980年代後半以降について、製造業のパフォーマンスはいかなる改善を示現したかをみてみよう。

(1) GDPにおける製造業のシェア

GDPに占める製造業のシェアは、前節の第2-1表の年代の後半部（1980年代および90年代）に明らかのように、保護政策の転換後も保護削減下に低下し続けてきていることが明らかである。1990年代の初めの8年間に、GDPは年平均3.8%の伸び率で増加してきたが、製造業はわずか1.6%に過ぎなかったのである。

これを最近入手しえたより新しい資料によってより詳細に検証してみよう。第3-1表は最近年（1999-2000年）の産業別付加価値額（industry gross value added）と雇用数を示したものである（雇用については、次項で述べる）。そこに明らかのように、現在、製造業は最大の付加価値を生む最も重要な産業であり、総付加価値に占めるシェアが10%超の産業としては、他に不動産をみるにすぎない。しかしながら、生産額の伸び率は過去長期間にわたって諸産業中ほぼ最低であることに注意しなければならない。すなわち第3-2表は、前表と

第3-1表 産業別の付加価値額および雇用

(1998-99年)

産 業	付 加 価 値		雇 用	
	額 (百万ドル)	GDP 寄与率 (%)	人 数 (千人)	総雇用寄与率 (%)
農林水産業	18,191	3.1	433	5.0
鉱 業	23,001	3.9	76	0.9
製 造 業	74,272	12.5	1,067	12.2
電力・ガス・水道	13,164	2.2	67	0.8
建 設	35,820	6.0	648	7.4
卸 売 業	31,757	5.4	514	5.9
小 売 業	33,358	5.6	1,323	15.2
宿泊・喫茶・レストラン	12,814	2.2	419	4.8
運輸・倉庫	32,969	5.6	416	4.8
通 信	17,247	2.9	156	1.8
金融・保険	39,277	6.6	302	3.5
不動産および関連事業	61,031	10.3	954	10.9
政府行政および防衛	24,056	4.1	361	3.9
教 育	26,719	4.5	624	7.2
保健および地域サービス	34,292	5.8	811	9.3
教養・娯楽	10,888	1.8	217	2.5
個人的サービス他	13,457	2.3	330	3.8
住宅所有	52,398	8.8	—	—
生産物課税（除補助金）	42,370	7.1	—	—
統計上の不適合	- 3,770	—	—	—
GDP	593,311	100.0	8,716	100.0

(出所) Australian Bureau of Statistics, *Year Book Australia 2001*, January 2001, p. 566.

第3-2表 産業別生産額およびその増加率

産 業	1998-99年 (百万ドル)	1999-2000年 (百万ドル)	1998-99～ 1999-2000年 (過去1年間) の増加率 %	1989-90～ 1999-2000年 (過去10年間) の年平均増加率 %	1974-75～ 1999-2000年 (過去25年間) の年平均増加率 %
農林水産業	18,052	19,005	5.3	3.2	2.7
鉱 業	23,843	26,183	9.8	4.1	4.2
製 造 業	74,460	75,560	1.5	1.6	1.7
電力・ガス・水道	11,000	11,314	2.9	2.0	3.5
建 設	33,738	34,434	2.1	3.1	2.9
卸 売 業	32,116	33,942	5.7	3.5	2.5
小 売 業	31,840	32,737	2.8	3.2	2.8
宿泊・喫茶・レストラン	11,853	12,692	7.1	3.4	2.7
運輸・倉庫	33,374	34,510	3.4	3.5	3.8
通 信	17,141	19,549	14.0	10.1	8.1
金融・保険	37,777	41,451	9.7	4.9	5.1
不動産および関連事業	67,574	72,938	7.9	5.2	5.0
政府行政および防衛	22,759	22,702	-0.3	1.5	2.1
教 育	26,551	26,294	-1.0	2.3	3.5
保険および地域サービス	33,169	32,771	-1.2	2.1	3.4
教養・娯楽サービス	9,974	10,097	1.2	2.6	3.3
個人的サービス	13,031	13,225	1.5	2.1	2.3
全 産 業	498,252	519,404	4.2	3.3	3.3

(注) 1998-99年価格。

(出所) Australian Bureau of Statistics, *Manufacturing 2000*, 2000, p. 15.

は別の資料によって、製造業と他の諸産業の生産額 (production volume) とその増加率をみたものであるが、これによると、製造業の生産増加率は過去10年間 (1989-90年から1999-2000年) において年平均わずか1.6%に過ぎず、政府行政および防衛の1.5%とともに1%台で最低である。ちなみに、この間全産業は3.3%の増加率を示している。過去25年間 (1974-75年から1999-2000年まで) というより長期でみても、製造業はわずか1.7%であり、諸産業中唯一の1%台で最低である。ちなみにこの間全産業は3.3%の増加率を示している。製造業は保護の高度化のもとにおいてはもちろんのこと、保護削減への転換後においても、全産業中生産増加率は最低にとどまっていることが明らかである。それはオーストラリア製造業の歴史的傾向ともいうべきものであり、保護削減の効果はこの限りにおいてはいまだ発現してきていないといわざるをえないのが現状である。

(2) 総雇用における製造業のシェア

保護削減後の1980年代以降の製造業の総雇用への貢献度は、GDPへの貢献度と同様に低下傾向を示していることが、第2-2表ですでに明らかである。しかも、生産額の場合と異なり雇用において製造業は、絶対数でも減少してきていることに注意しなければならない (第3-3表を参照)。すなわち、1970年代前半に製造業の就業者数は130万人を超えていたが、その後は減少に転じ、1980年代初頭には125万7千人、1990年代初頭には122万1千人そして2000年には111万3千人と減少してきている。途中の若干年では増加もみられるが、

第3-3表 全産業および製造業の就業者数の推移

年 度	総雇用労働者数 (千人)	うち製造業 (千人)	製造業の寄与率 (%)
1980年5月	6,237.8	1,257.4	20.2
1985年5月	6,599.4	1,125.6	17.1
1989-90年 ¹⁾	7,830.9	1,220.8	15.6
1994-95年 ¹⁾	8,057.3	1,113.8	13.8
1999-2000年 ¹⁾	8,886.5	1,113.1	12.5

(注) 1) 4半期毎の年平均。

(出所) *Year Book Australia*, various issues.

大勢としては減少傾向は一貫している。その結果、総雇用労働者に占める製造業の労働者の比率は、1980年5月の20.2%から1990年には15.6%に、そして2000年には12.5%へと一貫した低下傾向を示している。

ただし、製造業の付加価値額はこの間一貫して増加してきているから、それとの関連でいえば、この低下傾向は製造業におけるつぎの二つの変化を反映せるものであるといえよう。第1に、オーストラリアの製造業は東南アジアの低賃金労働との競争の激化から、繊維・衣服・履物等の労働集約型のは縮小し、より資本集約型への傾斜を強めていることである。第2に製造業の労働者1人当たり付加価値額の増加、すなわち製造業の生産性の増大を意味しているといえる。ただ戦後の歴代政府が製造業に託してきた雇用の確保と増大の政策目標を達成しえていないことは明白といわざるをえない。

(3) 製造業の輸出パフォーマンスの変化

以上にみたように、保護政策の転換後も、GDPおよび総雇用における製造業のシェアの後退は依然として続き、この面において1980年代半以降の保護削減と自由化推進による荒療治は、期待された成果をあげていないことが明らかである。ところが、輸出面においては、保護削減後メガコンペティションのもとにおいて画期的ともいえる変化が生じつつある。保護のコスト意識の高まりのもと、保護の削減の断行によって輸入代替型から国際競争力を持つ輸出志向型への製造業の体質強化を図ろうという政府の政策目標は、この面においては急速に結実しつつあるといっていよいであろう。

温室から出て厳しい国際競争にさらされることとなった製造業は、1980年代から90年代を通して輸出志向型を急速に高めつつある。ちなみに、1984-85年には、製造業企業の売上げの約16%が輸出に向けられたが、1997-98年にはその比率は26%に上昇した。ただし、競争力を持つ産業は一部のみであり、非鉄金属(1997年に生産では世界の5位であったが、世界の輸出に占めるシェアは4%にすぎず、1985年以降変わっていない)、金属品(世界12位)、食料品(同12位、同1.6%)などにすぎない¹⁾。

1) *Year Book Australia 2001*, p. 714.

第3-4表 工業製品輸出の推移 (1985-86～1999-00年)

年 度	総輸出 (100万ドル)	工業製品輸出 (100万ドル)	総輸出における工業 製品輸出の割合 (%)	期間中の年平均増加率 (%)	
				総輸出	工業製品輸出
1985-86	32,785	6,143	18.7	10.6	19.7
1986-87	35,783	7,964	22.3		
1987-88	40,721	9,628	23.6		
1988-89	44,007	10,967	24.9		
1989-90	49,078	12,539	25.5		
1990-91	52,399	13,889	26.5	6.5	12.4
1991-92	55,027	15,145	27.5		
1992-93	60,702	17,829	29.4		
1993-94	64,548	20,124	31.2		
1994-95	67,052	22,469	33.5		
1995-96	76,005	25,699	33.8	7.9	7.8
1996-97	78,935	26,270	33.3		
1997-98	87,771	28,638	32.6		
1998-99	85,992	27,957	32.5		
1999-2000	97,275	32,409	33.3		

(注) 1) 統計上の輸出額には“*Australian Produce*”と“*Total Exports*”の二つの数字が掲載されており、前者は国内生産物の輸出を、後者は輸入品を加工しないで再輸出したものを含むとされている。*Australian Produce*の方が、国内経済との関係をより密接に反映する。しかし、年鑑では、*Total Exports*の数字が記載されている。上記は、*Total Exports*の数値である。ちなみに、1999-00年に第1次産品では、*Australian Produce*は*Total Exports*の99.7%であったが、製造業では87.7%であるに過ぎない(下記資料 p. 2)。

(出所) Department of Foreign Affairs and Trade, *Exports of Primary and Manufactured Products, Australia, 1999-2000*, 2001, pp. 14-15 より作成。

第3-4表は、最近15年間における製造業の輸出実績を示したものである。そこで起点にとられている1984-85年は、「工業製品輸出の離陸の年」とみてよいと筆者は考える。シーハンらも、オーストラリアのETM貿易の改善の兆候が現れたのは1985年であり、とくに1988年以降それは顕著になったとしている¹⁾。

表に明らかなように、工業製品輸出の伸びは総輸出の伸びをほとんどつねに上回っている(1996-97～1998-99年の最近の3年間だけは下回っているが)。1985-86年から1989-90年の4年間に総輸出は年平均10.6%の増加率を示したが、工業製品輸出は19.7%の高い増加率を示現した。1990-91年から1994-95年の5年間には、それぞれ6.5%、12.4%の伸び率であった。ただ、1995-96年から1999-2000年の最近の5年間は、世界的な景気の低迷を反映し、7.9%と7.8%というように、総輸出と工業製品輸出はほぼ同率の伸びとなっている。

その結果、当然のことながら、総輸出における工業製品輸出の割合は着実な高まりをみせている。1985-86年には18.7%であったが、年を追って工業製品の占めるシェアは上昇し、

1) P. J. Sheehan, Nick Pappas and Enjiang Chang, *The Rebirth of Australian Industry: Australian Trade in Elaborately Transformed Manufactures 1979-1993*, Melbourne, Victoria University, 1994, p. vii.

1995-96年には33.8%と過去最高率をマークし、1999-2000年に至る最近6年間は、総輸出の3分の1前後という高水準を維持している。1985-86年から1999-2000年の15年間に、その比率は18.7%から33.3%へと大幅な高まりを示しているのである。

保護の高度化から保護の削減と自由化への政策の大転換のもとに、オーストラリアの製造業は少なくとも輸出面においては相応の成果をあげつつあることが明らかとなった。そこで節を改めて、オーストラリア製造業の輸出パフォーマンスの改善の内容をより詳細にみてみよう。

IV 製造業の輸出のパフォーマンスの改善と変容

保護削減後の1980年代半以降、工業製品輸出の量的増大と総輸出における工業製品輸出の寄与率の上昇については前節でみた。以下では、製造業の輸入代替型から輸出志向型への体質の強化と輸出の製品構成の変化についてみてみよう。

1 製造業の輸出志向性の高まり

保護削減下に製造業は、1980年代および90年代を通して、ますます輸出志向的に変身をとげてきている。第4-1表は、製造業の生産高と輸出額の推移を、1970年代後半以降に試みてみたものである。輸出の5年間ごとの年平均伸び率は生産のそれをつねに上回っており、保護削減が断行された1980年代後半以降、とくに大幅な伸びを示している。その結果、製造業の生産高に占める輸出の割合は、1980年代前半までは10%台であったが、保護政策の転換後急激な高まりをみせ、90年代後半以降はじつに40%台の高率を示現しているのである。これは、製造業が保護削減下に体質強化に努め、国際競争力を向上させ、輸出志向性を大きく高めることに成功した結果である。このことは、輸入代替を目的として手厚い保護下に長期間惰眠をむさぼってきたかつての脆弱な製造業からはとうてい想起しえぬ変身ぶりである。

この製造業におけるかつてなき画期的変化について、すでに1991年にオーストラリア財

第4-1表 製造業の生産高および輸出の推移

	付加価値額 (百万ドル)	期間中の年平均 増加率 (%)	輸 出 (百万ドル)	期間中の年平均 増加率 (%)	付加価値額に占める 輸出の割合 (%)
1976-77	19,234.3	10.4	2,368.4	11.8	12.3
1980-81	28,594.1		3,695.2		12.9
1985-86	41,958.2	8.0	6,143.1	10.7	14.6
1990-91	49,792		13,888.6		27.9
1995-96	63,731	3.5	25,698.9	13.3	40.3
2000-01	78,266		37,647.7		48.1

(出所) ABS, *Year Book Australia*, various issues, and Department of Foreign Affairs and Trade, ABS data on DFAT, STARS database より作成。

務省は、「工業製品輸出の力強い増大は、近年におけるオーストラリアの貿易実績の注目に値する特徴である。この工業製品輸出の強さと持続性は、一時的または循環的な要因の産物ではなく、オーストラリアの貿易パターンの構造変化をあらわすものであることを示唆している¹⁾」と適切に述べている。1990年代全体を通しての工業製品輸出の順調な増加傾向、製造業生産高に占める輸出の比率のいっそうの上昇傾向をみる時、財務省のいうように、これは単なる循環的要因による一時的現象ではなく、貿易の構造変化を反映するものであることは明らかであるが、その推進要因は製造業の輸出志向性の強化、国際競争力の強化に他ならず、そしてその促進要因は、思い切った保護削減と自由化の断行に他ならない。

産業委員会の報告書も、1968-69年から1992-93年の25年間に、製造業の貿易志向性 (trade orientation of manufacturing) の高まりという重要な変化があったとし、生産（通常の場合の付加価値ではなく、ここでは売上げ高 (turnover) を指していると思われる）に占める輸出の割合は9%から20%に倍増し、一方、国内市場における輸入のシェアは、約17%から30%超に高まったとしている²⁾。これは、1980年代後半からの製造業の保護の大幅な削減の結果であり、製造業がますます競争に直面することとなったためであるが、反面、輸出援助、輸出奨励計画によるものであるとも指摘されている³⁾。

ただ、後述するように、保護の削減後製造業の輸出は大きく伸びたけれども、輸入もまた大幅に増加しているから、正確には、財務省のいう「製造業の輸出志向性」の高まりだけでなく、輸入の増大にも着目して、産業委員会の表現のように「製造業の貿易志向性の高まり」というべきであろう（次節を参照）。

2 高度加工製品輸出の離陸

(1) STM, ETM および政策 ETM の分類

製造業の輸出志向性の高まりと国際競争力強化の結果としての工業製品輸出の量的増大もさることながら、質的な変化、すなわち工業製品の輸出構成に重要な変化が生じていることに注目しなければならない。

オーストラリアの外務貿易省 (Department of Foreign Affairs and Trade) が行っている貿易輸出品分類 (Trade Exports Classification—TREC) は、輸出商品を加工レベルに従ってグ

1) The Treasury, *Economic Round-Up: Winter 1991*, AGPS, 1991, p. 21, quoted in Clem Tisdell, "Aspects of Japan-Australia Economic Relations in the 1990s: Especially Trade in Services," 遠山嘉博・クレム・ティスデル編『1990年代の日豪経済の関係の研究』追手門学院大学オーストラリア研究所, 1991年, p. 7.

2) Industry Commission, *Australian Manufacturing Industry and International Trade Data 1968-69 to 1992-93*, AGPS, 1995, p. 1.

3) *Ibid.*, p. 5.

ループ化することを目的とし、一次産品、工業製品および雑多な生産物に大別するとともに、工業製品を単純加工製品 (simply transformed manufactures—STMs) と高度加工製品 (elaborately transformed manufactures—ETMs) に分類している。STMs は主として基礎的金属製品から成り、ETMs は「世界市場で差別化された生産物としてのアイデンティフィケーションを許容されるに足るユニークな特徴を持つ生産物」と定義されている¹⁾。STM と ETM 間の区別が必然的に恣意的となる品目もいくつかあるが、STMs と ETMs 間の総合的な区別は、オーストラリアの工業製品輸出のパフォーマンスの分析にとって重要な基礎を提供するものであるとしている²⁾。

その分類は、もともとは、標準的国際貿易分類 (Standard International Trade Classification—SITC) に基づいており、TREC の商品番号はそれとは違っているが、ここでは SITC の分類番号で STM と ETM の区別をすることとする。それによると、以下のとおりである。

工業製品

化学製品および同関連品 (SITC 5)

素材として分類される工業製品 (SITC 6)

機械および輸送設備 (SITC 7)

雑多な工業製品 (SITC 8)

(1) 単純加工製品 (STMs)

化学製品および化学調製品 (SITC 51, 52, 53, 56, 59)

非金属鉱物製品 (SITC 66)

鉄鋼および同製品 (SITC 67)

非鉄金属 (SITC 68)

(2) 高度加工製品 (ETMs)

医薬品、精油および化粧品 (SITC 54, 55)

素材形態および非素材形態のプラスチック (SITC 57, 58)

素材に分類される工業製品 (SITC 6)

機械および輸送設備 (SITC 7)

雑多な工業製品 (SITC 8)

1) Department of Foreign Affairs and Trade, *Exports of Primary and Manufactured Products, Australia, 1999–2000*, Commonwealth of Australia, 2001, pp. 117 and 118.

2) *Ibid.*, p. 118.

さらに、ビクトリア大学戦略経済研究所 (Centre for Strategic Economic Studies, Victoria University) 所長の P. J. シーハン (Sheehan) 教授らは、ETM 貿易に関する著書のなかで、ETM のなかで政策 ETMs (policy ETM) というグループを特別に類別し、注目している (ただし、彼らの定義する ETM は TREC のそれと若干異なっているが¹⁾) ので、これもここで採用し、検討しよう。

(3) 政策高度加工製品 (policy ETMs)

医薬品 (SITC 54)

コンピューター設備 (SITC 75)

通信設備 (SITC 76)

自動車および同部品 (SITC 78)

その他の輸送機器 (SITC 79)

(具体的には鉄道車両、航空機・同部品、船舶・ポートである)

衣服 (SITC 84)

(2) ETM 輸出の増大

第4-2表は、工業製品輸出をSTM輸出とETM輸出に分類してこの20年間の推移をみたものである。そこから、つぎを指摘しよう。まず、工業製品輸出全体でみると、1980年代半以降増加が著しく、製造業は厳しい保護削減に直面しつつも体質の強化に努め、輸出志向性を一段と高めてきていることが明らかである。ただ最近の5年間は、世界的な景気の停滞を反映して年平均増加率は若干低下しているが、それでも1国の輸出増加率としてはかなり高いといえよう。STM輸出とETM輸出との比率は、1980年代初頭には40:60であった

第4-2表 工業製品輸出の内訳

年 度	工業製品輸出		うち STMs			うち ETMs			うち政策 ETMs		
	金 額	期間中の	金 額	工業製品	期間中の	金 額	工業製品	期間中の	金 額	工業製品	期間中の
	(百万ドル)	年平均増 加率 (%)	(百万ドル)	輸出に占 める割合 (%)	年平均増 加率 (%)	(百万ドル)	輸出に占 める割合 (%)	年平均増 加率 (%)	(百万ドル)	輸出に占 める割合 (%)	年平均増 加率 (%)
1980-81	3,695.2	10.0	1,476.3	40.0	12.4	2,218.9	60.0	9.5	501.6	13.6	13.0
1985-86	6,143.1		2,649.7	43.1		3,493.4	56.9		924.3	15.0	
1990-91	13,888.6	17.7	5,089.7	36.6	13.9	8,798.9	63.4	20.3	2,993.2	21.6	26.5
1995-96	25,698.9	13.1	7,863.8	30.6	9.1	17,835.1	69.4	15.2	6,329.8	24.6	16.1
2000-01	37,647.7	7.9	12,137.7	32.2	9.1	25,510.0	67.8	7.4	10,643.1	28.3	11.0

(出所) ABS data on DFAT より作成。

1) SITC に基づいている彼らの分類と TREC の比較については、Sheehan *et al.*, pp. 220-21 に明示されている。

が、ETM 輸出の方がより高い伸びを示してきた結果、20年後の2000-01年には32:68になっている。事実、ETM 輸出の伸びは1980年代後半から90年代前半にかけて、STM 輸出を大きく上回っている。ただ、最近5年間についてみると、世界的なハイテク不況を反映して、STM 輸出の方がETM 輸出を上回っているが、絶対額ではETM 輸出はSTM 輸出の2倍以上となっている。

(3) 政策 ETM 輸出の急増

ETM のなかでも医薬品、コンピューター設備、通信設備、自動車および同部品、その他の輸送用機器、および衣服の6グループから成る政策 ETM の輸出は、特別に大幅な伸びを示している。その伸び率は、1980年代から90年代を通してつねに、STM 輸出はもちろんのこと、ETM 全体の輸出の伸びを大きく上回っている。その結果、工業製品輸出全体に占める政策 ETM 輸出の割合は、1980-81年の13.6%から2000-01年には28.3%へと急上昇しているのである。オーストラリアの製造業は、保護削減の試練をバネに輸出志向性の高まりと国際競争力の強化を図り、応分の成功を収めつつあるが、それはとくに政策 ETM 輸出に象徴されるハイテク製品輸出において顕著であるといえることができる。これは、かつて政府の手厚い保護下に長年にわたり脆弱な体質を脱しえなかったオーストラリアの製造業からはとうてい予想し難い画期的な大変化であり、この面で保護削減の荒療治は成功を収めていると高評価することができる。

政策 ETM 輸出急増の内容をより詳しくみてみよう。政策 ETM の6グループを構成する個別の商品をみると、つぎのようである。「医薬品」、事務機、コンピューターおよびそれらの部品・付属品で構成される「コンピューター設備」、テレビ、ラジオ、蓄音機・口述録音機、通信設備および同部品から成る「通信設備」、乗用車、貨物輸送用自動車、その他の道路用自動車類 (road motor vehicles) 等、同部品・付属品等、オートバイ・スクーター、トレーラー他などから成る「自動車および同部品・付属品」、鉄道車両および関連設備、航空機および関連設備・部品、船舶・ボート・ヨット等から成る「その他の輸送用機器」、および、男女および幼児用外衣、肌着、外衣および下衣用編物、その他の織物の被服アクセサリ、アパレル商品 (織物を除く) および帽子等から成る「衣服」の6グループから成る高度加工、高度技術製品中とくに政策的に育成・強化の対象となっている商品群である。

政策 ETMs の輸出は、1980-81年から2000-01年の20年間に5億164万ドルから10億643万ドルへとじつに2倍に増加しているが、グループ別にみて金額の最も大きいのは、自動車および同部品が断然大きく、2000-01年では38億3,952万ドルである。次いで医薬品の15億6,339万ドル、通信設備の14億5,613万ドル、その他輸送用機器の11億9,981万ドル、衣服の3億5,058万ドル等となっている。保護削減が実施され始めた1980年代後半以降、年々の輸出の伸び率はとくに大きくなり (第4-3表参照)、1985-86年から2000-01年の最近15年間をみると、医薬品と衣服が15.1倍に、自動車および同部品が14.7倍に、コ

第4-3表 政策ETMsの輸出

商品群 年度	医薬品		コンピューター設備		通信設備		自動車および同部品		その他の輸送用機器		衣 服		計	
	金額 (千ドル)	期間中 の年平 均増加 率 (%)	金額 (千ドル)	期間中 の年平 均増加 率 (%)	金額 (千ドル)	期間中 の年平 均増加 率 (%)	金額 (千ドル)	期間中 の年平 均増加 率 (%)	金額 (千ドル)	期間中 の年平 均増加 率 (%)	金額 (千ドル)	期間中 の年平 均増加 率 (%)	金額 (千ドル)	期間中 の年平 均増加 率 (%)
1980-81	81,728	12.5	50,705	32.7	38,815	11.4	183,776	7.3	129,027	9.8	17,598	5.8	501,649	13.0
1985-86	147,478	16.8	219,639	26.8	66,435	36.9	261,557	26.5	205,951	26.1	23,277	40.9	924,337	26.5
1990-91	320,620	22.8	719,529	21.5	319,801	17.6	847,160	7.2	656,835	14.5	129,207	19.8	2,993,152	16.2
1995-96	894,319	20.1	1,902,979	△4.0	719,367	15.2	1,199,054	26.2	1,295,023	△1.5	319,013	1.9	6,329,755	11.0
2000-01	2,233,667		1,563,393		1,456,131		3,839,526		1,199,812		350,588		10,643,117	

(注) 期間中年平均増加率の△はマイナス。

(出所) ABS data on DFAT より作成。

コンピューター設備が7.1倍に大幅に増加している。これは、オーストラリアの製造業の先端技術水準の高いこと、とくに医薬品の技術水準の高さと自動車の国際競争力の大きさを示すものとして注目される。

3 工業製品輸出の品目別・国別の分析

工業製品輸出を個別品目別にみると、つぎのことが明らかである(第4-4表参照)。2000-01年の輸出金額の上位10位までをみると、1位のアルミニウムおよび同合金、5位のニッケル、8位の鉛および同合金がSTMである。残りは、2位の乗用車をはじめすべてETMであり、3位の医薬品、4位の銅、6位の通信設備・同部品、7位の事務機器およびコンピューター用部品・付属品、9位のトラック用部品・付属品、10位の測定機・検査用機器と続いている。金額的には1位のアルミニウムがとくに大きい。

第4-4表 工業製品輸出の上位10品目(2000-01年)

順位	品 目 (SITC)	分類	輸出額(千ドル)		1990-91~2000-01年 (過去10年間)の年平均 増加率(%)
			2000-01年	1990-91年 (順位)	
1	アルミニウムおよびアルミニウム合金(685)	STM	4,736,111	2,127,663(1)	8.3
2	乗用車(781)	ETM	2,736,397	510,994(3)	18.3
3	医薬品(541)	ETM	2,233,667	320,620(11)	21.4
4	銅(682)	ETM	1,641,773	651,056(2)	9.7
5	ニッケル(683)	STM	1,467,299	275,365(14)	18.2
6	通信設備および同部品(764)	ETM	1,417,254	295,796(12)	17.0
7	事務機器およびコンピューター用部品および付属品(759)	ETM	1,198,173	479,712(4)	9.6
8	鉛および鉛合金(685)	STM	908,872	367,252(13)	9.5
9	トラック用部品および付属品(783)	ETM	881,896	274,035(15)	12.4
10	測定用・検査用等器械等および部品(874)	ETM	761,970	184,449(21)	15.3

(注) 1) 製造業の輸出品目のSITCによる分類では、STMは38品目、ETMは110品目、合計148品目がある。

2) ちなみに、1990-91年の上位10品目は、(1)アルミニウム(STM)、(2)銅(STM)、(3)乗用車(ETM)、(4)事務機器およびコンピューターの部品・付属品(ETM)、(5)航空機および同関連設備・部品(ETM)、(6)鉄鋼製品(ETM)、(7)内部燃焼ピストンエンジン・同部品(ETM)、(8)鉄鋼鑄塊他(STM)、(9)亜鉛および同合金(STM)、(10)真珠および宝石(STM)である。

(出所) ABS data on DFAT, STARS data base より作成。

ただ、10年前の1990-91年をみると、若干品目の変化がみられる。すなわち、10年前にはアルミは断然他を引き離しての1位であり、2位の銅の3.3倍であった。3位の乗用車、4位の事務機器およびコンピューター以外はすべて10位以下であった。ちなみに、10年前には5位が航空機および同関連設備・部品(ETM)、6位が鉄鋼製品(ETM)、7位が内部燃焼ピストンエンジン・同部品(ETM)、8位が鉄鋼铸件他(STM)、9位が亜鉛および同合金(STM)、10位が真珠および宝石(STM)となっている。品目数でも、上位10品目の金額でも、STMがETMを上回っている(ただし、上位10品目に限らない全品目の合計では、ETMが8億8千万ドルに対し、STMは5億1千万ドルである)。

この10年間の伸び率では、医薬品が21.4%で最も大きく、乗用車(18.3%)、ニッケル(18.2%)、通信用設備および同部品(17.0%)などが高い。総じて、ETMsの伸びの大きさが顕著である。オーストラリアは医療技術の水準が世界的にも高く、それを反映して医薬品の国際競争力が強いことがわかる。また、乗用車や精密機器などのハイテク製品も、高技術を背景に輸出を伸ばしていることが明らかである。

以上から、オーストラリアの工業製品輸出の顕著な伸びは、輸出志向性の高まりと国際競争力の強化を武器に、先進国間の工業製品貿易とくにハイテク製品貿易の大幅な伸びに象徴される世界貿易の傾向にうまく同調していることが明らかである。これは、オーストラリアの将来の輸出伸長の展望の明るい材料として期待される。

つぎに、工業製品の主要市場を工業製品全体およびSTMとETMの区別に従ってみると、第4-5, 6, 7表のごとくである。まず、工業製品輸出全体では、1999-2000年においては、1位のニュージーランドと2位のアメリカがとくに大きな市場であり、3位の日本がこれに次いでいる。ただ、最近10年間の伸びでみると、日本市場は日本経済の長期不況を反映し

第4-5表 全工業製品の主要輸出先(1999-2000年)

1999-2000年 の順位	国 名	1999-2000年		1989-90年		1989-90~1999-2000年 (過去10年間)	
		金額 (百万ドル)	総輸出に占 める割合(%)	金額 (百万ドル)	総輸出に占 める割合(%)	年平均増加率 (%)	シェア 変動率
1	ニュージーランド	4,888	15.1	1,960	15.6	10.8	0.7
2	アメリカ	4,091	12.6	1,407	11.2	10.7	0.6
3	日 本	2,611	8.1	2,057	16.4	2.6	-6.7
4	韓 国	1,772	5.5	633	5.1	9.0	-0.9
5	香 港 ¹⁾	1,700	5.2	477	3.8	14.1	3.7
6	台 湾	1,473	4.5	519	4.1	8.7	-1.2
7	イギリス	1,214	3.7	770	6.1	4.3	-5.2
8	シンガポール	1,054	3.3	552	4.4	8.3	-1.5
9	インドネシア	982	3.0	371	3.0	8.2	-1.6
10	マレーシア	868	2.7	293	2.3	12.0	1.8
	工業製品計	32,409	100.0	12,539	100.0	10.0	

(注) 1) 中国の特別行政区

(出所) Department of Foreign Affairs and Trade, *Exports of Primary and Manufactured Products, Australia 1999-2000*, Commonwealth of Australia, 2001, pp. 70-71.

第4-6表 STMsの主要輸出先(1999-2000年)

1999-2000年 の順位	国 名	1999-2000年		1989-90年		1989-90~1999-2000年	
		金額 (百万ドル)	STMs計に占 める割合(%)	金額 (百万ドル)	STMs計に占 める割合(%)	年平均増加率 (%)	シェア 変動率
1	日 本	1,799	17.1	1,709	32.3	1.4	- 5.1
2	台 湾	1,072	10.2	352	6.6	8.5	1.6
3	韓 国	966	9.2	480	9.1	5.5	- 1.2
4	アメリカ	890	8.5	258	4.9	12.6	5.5
5	香 港 ¹⁾	564	5.4	137	2.6	14.5	7.2
6	ニュージーランド	492	4.7	185	3.5	10.9	3.8
7	マレーシア	406	3.9	108	2.0	14.1	6.9
8	タ イ	393	3.7	247	4.7	4.3	- 2.3
9	インドネシア	364	3.5	145	2.7	8.2	1.4
10	イギリス	324	3.1	328	6.2	- 1.8	- 8.0
STMs計		10,521	100.0	5,296	100.0	6.8	

(注) 1) 中国の特別行政区域。

(出所) *Ibid.*, pp. 62-63.

第4-7表 ETMsの主要輸出先(1999-2000年)

1999-2000年 の順位	国 名	1999-2000年		1989-90年		1989-90~1999-2000年	
		金額 (百万ドル)	ETMs計に占 める割合(%)	金額 (百万ドル)	ETMs計に占 める割合(%)	年平均増加率 (%)	シェア 変動率
1	ニュージーランド	4,396	20.1	1,775	24.5	10.8	- 0.8
2	アメリカ	3,200	14.6	1,149	15.9	10.2	- 1.4
3	香 港 ¹⁾	1,136	5.2	340	4.7	13.9	1.9
4	シンガポール	940	4.3	424	5.9	10.0	- 1.5
5	イギリス	890	4.1	442	6.1	7.1	- 4.1
6	日 本	812	3.7	348	4.8	6.3	- 4.9
7	韓 国	806	3.7	153	2.1	15.1	3.0
8	サウジアラビア	777	3.6	21	0.3	37.1	22.7
9	インドネシア	618	2.8	226	3.1	8.1	- 3.2
10	中 国	541	2.5	60	0.8	21.4	8.7
ETMs計		21,888	100.0	7,242	100.0	11.7	

(注) 1) 中国の特別行政区域。

(出所) *Ibid.*, pp. 66-67.

ととくに小さな伸び率にとどまっている。反面、香港、マレーシア、そして表にはないが1999-2000年に12位のサウジアラビア(32.2%)、19位の南アフリカ(21.1%)、11位の中国(17.3%)、18位のイタリア(17.3%)などが大きく伸びてきている。上位10カ国でアメリカおよびイギリス以外は近隣諸国であり、とくに東南アジアの発展途上国への依存が大きいことがわかる。

STM輸出については、日本、台湾、韓国、アメリカなどの工業の発達した、あるいは発達しつつある国々が上位の市場を構成し、ETM輸出では、ニュージーランドとアメリカがとくに大きな2大市場となっていることがわかる。最近10年間の年平均伸び率をみると、STM輸出では香港(14.5%)、マレーシア(14.1%)のほか、表にはないが1999-2000年に19位の南アフリカ(27.1%)、12位のイタリア(18.9%)、16位のオランダ(15.3%)、11位の

中国 (13.2%) など、どちらかという工業の発達途上の国々が高く、ETM 輸出ではサウジアラビア (37.1%), スペイン (32.8%), 中国 (21.4%), 南アフリカ (20.2%), フィリピン (17.6%) など工業の発達度のより低い国々が多い。いずれもアメリカを除くと、近隣諸国が大市場を構成していることが明らかである。

V 若干の問題点と今後の課題

1 若干の問題点

高付加価値産業の生産および輸出、とくに高度加工製品分野における生産と輸出の発展は、オーストラリア経済の構造変革のリトマス試験であるとして注目されている¹⁾。実際には、すでにみたように、ETM 輸出の急増によるオーストラリアの ETM 貿易改善の重要な徴候が 1985 年以降、とくに 1988 年以降にみられると、シーハンらは高評価している²⁾。そして、ETM 部門の輸出／輸入比率は、1985 年の 15% から 1993 年の 30% へと倍増したが、続く 8 年間 ETMs の輸出が世界市場で浸透を増し続ければ、2001 年には約 50% となりうるであろうと期待している³⁾。その後の経過はどうであったかを検証しよう。

第 5-1 表は工業製品全体について、第 5-2 表はそのなかでも保護削減後輸出の伸びが大きい ETM について、輸出と輸入との関連の変化をみたものである。輸出と輸入の差である

第 5-1 表 製造業の貿易赤字と輸出／輸入比率の推移

年 度	製造業の貿易赤字 (百万ドル)		輸出／輸入比率 (%)		年 度	製造業の貿易赤字 (百万ドル)		輸出／輸入比率 (%)	
	各 年	5 年間の 平均	各 年	5 年間の 平均		各 年	5 年間の 平均	各 年	5 年間の 平均
1980-81	10,405.2		26.2		1990-91	27,215.2		33.8	
1981-82	13,372.8		22.2		1991-92	28,004.7		35.1	
1982-83	11,703.3	13,349.9	27.1	25.3	1992-93	32,337.2	32,929.4	35.5	35.1
1983-84	13,601.7		26.8		1993-94	34,997.0		36.5	
1984-85	17,666.5		24.0		1994-95	42,092.8		34.8	
1985-86	22,287.8		21.6		1995-96	41,536.6		38.2	
1986-87	22,301.1		26.3		1996-97	41,462.9		38.8	
1987-88	23,728.4	25,705.2	28.9	26.6	1997-98	49,391.5	49,789.2	36.7	36.4
1988-89	28,984.6		27.5		1998-99	56,082.8		33.3	
1989-90	31,224.1		28.7		1999-2000	60,472.4		34.9	
					2000-01	60,646.9		38.3	

(出所) ABS data on DFAT.

1) Stephen Bell, *op. cit.*, p. 241.

2) Sheehan *et al.*, *op. cit.*, p. vii.

3) *Ibid.*, p. x.

第5-2表 ETMの貿易赤字と輸出／輸入比率

年 度	ETMの貿易赤字 (百万ドル)		輸出／輸入比率 (%)		年 度	ETMの貿易赤字 (百万ドル)		輸出／輸入比率 (%)	
	各 年	5年間の 平均	各 年	5年間の 平均 (%)		各 年	5年間の 平均	各 年	5年間の 平均 (%)
1980-81	9,735.0		18.6		1990-91	26,759.5		24.7	
1981-82	12,426.3		15.9		1991-92	27,366.4		26.5	
1982-83	11,247.7	12,637.5	18.9	17.5	1992-93	31,540.6	32,251.4	27.7	26.9
1983-84	12,920.5		18.6		1993-94	34,326.3		28.7	
1984-85	16,858.1		15.6		1994-95	41,264.0		26.9	
1985-86	21,232.6		14.1		1995-96	40,927.8		30.4	
1986-87	21,084.9		18.7		1996-97	40,479.6		31.7	
1987-88	22,647.0	24,666.3	19.6	17.9	1997-98	48,833.4	49,033.0	28.6	28.7
1988-89	28,116.0		17.4		1998-99	54,767.4		26.1	
1989-90	30,251.1		19.9		1999-2000	60,156.9		26.8	
					2000-01	61,544.3		29.3	

貿易赤字および輸出／輸入比率の推移を、1980-81年から2000-01年の20年間にわたって算出してみた。

工業製品全体の貿易においては、輸出の順調な増加にもかかわらず、それを上回る輸入の大幅な増加が続いており、その結果、貿易赤字は年々きわめて大幅な増加を続けている。1982-83年（輸入減による）、90-91年、95-96年、96-97年（この3年は輸入増以上の輸出増による）の4年間は例外的に赤字が減少したが、その翌年以降はそれを取り戻そうとするかのごとく、赤字が急増している。かくて、赤字額は1980-81年の104億5,200万ドルから1985-86年には222億8,780万ドルに、1990-91年には272億1,520万ドルに、そして2000-01年にはじつに606億4,690万ドルへと急増の一途を辿っている。とくに、1990年代後半以降の近年は、輸出の伸びが漸減しているのに反して輸入の伸びがそれを大きく上回った結果、赤字幅が急拡大している。その理由として、オーストラリアの製造業はもともと輸入代替から出発し、長らくそこにとどまってきたため、最終製品のノックダウンが多く、資本財や中間財、部品については外国依存を脱していない部分が多く、したがって、工業化が進んでも輸入はむしろ増大する傾向にあることが考えられる。また、オーストラリアは戦略的な輸出企業集団を欠いていること、企業部門のR & Dの水準が相対的に低く、他の工業経済諸国に比べてなお相対的に「ローテク」にとどまっていること¹⁾、それはオーストラリアの「支店工場」的な産業的地位とオーストラリアの製造業の多くが外国所有であることの影響を反映するものであること²⁾が指摘されている。ただ、工業製品の輸出／輸入比率をみると、1980年代は20%台であったが、1990年代は30%台へと着実な上昇を示しており、

1) Bell, *op. cit.*, pp. 245-46.

2) Stephen Bell, *Australian Manufacturing and the State: The Politics of Industry Policy in the Post-War Era*, Cambridge, Cambridge University Press, 1993, pp. 34-37.

この面からは改善（輸出の伸びが輸入の伸びを上回っている）がみられる。

ETM 貿易の貿易バランスについてみると、工業製品全体の場合よりもむしろ劣勢であることが明らかである。第5-2表にみられるように、ETM 貿易の赤字は、1980年代前半の5年間は平均126億ドルであったが、後半の5年間は平均247億ドルとほぼ2倍となり、1990年代前半の5年間は平均323億ドル、後半は490億ドルと増大が著しい。そして、1990年代前半以外は、つねに工業製品貿易全体の赤字を上回っているのである。また、ETMsの輸出／輸入比率は、1980年代から90年代の20年間の5年ごとの平均でみると、17.5%、17.9%、26.9%、28.7%であり、1980年代に比べて90年代の比率は10ポイント程度上昇している。この限りではETM貿易における輸出の伸びは輸入の伸びを上回っており、改善著しいといえる。しかしながら、1990年代後半の輸出入比率はさほど上昇しておらず、そのために、シーハンらが1993年に、過去8年間の上昇が今後8年間継続した場合に2001年に達成可能かと予測した50%のラインにはとうてい及びえず、50%達成による経済成長率の1.5～2.0%程度の押し上げ、年5%の成長達成の可能性という彼らの予測は希望的観測に過ぎなかったことが明らかである。ちなみに、2001年の輸出入比率は29.3%である。このことから、オーストラリアのETM貿易における弱点が明らかである。すなわち、ETMsの輸出は増加しているとはいえ、ETMsの輸入もほぼ同じテンポで増加し続けていること、したがってその実態は、輸入代替型から輸出志向型への転換を果たしえたとはいまだ評価しえない発展途上の域にとどまっているといわざるをえない。

2 今後の課題

保護削減と自由化によって世界の競争に直面しつつも体質の強化、国際競争力の増大を果たしつつあるオーストラリアの製造業にとって、1980年代後半からあらわれ始めた輸出パフォーマンスの改善を一時的な幸運によるものではなく、構造改革による持続的成果とするためには、いかなる対策が必要であるか。最後にこれに論及し、結論に代えたい。

第1に、製造業全体の貿易、とくにETM貿易にみられるように、輸出の増加もさることながら輸入もまたそれ以上に増加し、貿易赤字が継続的に増えてきている状態を改善することが急務である。完成品の輸出増大のために資本財や中間財、そして各種部品の輸入の増加が不可欠となっていることが明らかであるから、この状態の改善のために、これらの生産的投資の増大が必要である。それを効率的、効果的に行うためには、生産的投資のインセンティブが市場の移り気に委ねられるのではなく、積極的、意識的に計画、管理されることが重要である¹⁾。

1) ベルにも、同様の指摘がみられる。cf. Bell, *Ungoverning*, p. 247.

第2に、ETMsの輸出は今後ますます重要になると思われるから、そのハイテク度のいっそうの向上が不可欠であり、そのためには、オーストラリアが先進諸国比で相対的に劣っている企業の生産に対するR & D費支出の比率¹⁾の向上を図る必要がある。この必要性を政府も痛感するに至ったのか、近年、政府が積極的にR & D振興政策を打ち出していることは望ましい。ハワード保守連合政権は、2001年1月に、「オーストラリアの能力向上」計画を公表し、2001年からの5カ年で、先端技術分野の国際競争力を高めるために総額29億ドルを投じるとしたが、野党の労働党も同年7月初めに、GDPの0.64%を占めるにすぎないR & D費を10年間に2倍にするという「ノレッジ・ネーション（頭脳国家）」計画を発表し、これによって与野党のR & D振興政策が出揃った²⁾。これらの研究開発促進策を通して、研究、技術水準のいっそうの向上を図ることが製造業とくにETMsの輸出パフォーマンスの改善に重要であると筆者は考える。ただし、そのためには、輸出および成長の促進に効果的となるよう投資対象の慎重かつ適確な選定が不可欠である³⁾。

第3に、高い技術水準を生かした特化と集中によって、「戦略的な輸出企業」を大量に育成する必要がある。アジアに地理的に近い利点を生かして、民族資本、外資を問わず、R & Dの推進を国策の柱として支援強化を行い、製造業とくにハイテク部門の技術水準と輸出志向性のいっそうの向上を図り、輸出の強化、輸入面での弱点を克服することが必要である。

第4に、オーストラリアの工業製品輸出はアジアを初め近隣諸国が大宗を成している。その輸出のいっそうの促進のためには、これら低開発諸国の経済発展を支援し、それを通して工業製品輸出の増大を図る可能性を拡大することが重要である。それと同時に、所得水準が高く、工業製品需要の大幅な伸びが見込まれるアメリカ、ヨーロッパなども重要な市場として、さまざまな輸出対策を構ずる必要がある。

第5に、依然としてストの長期化により、メーカーが生産停止に追い込まれている現状を脱するために、労使関係のさらなる改善努力が必要である。2001年8月に、アメリカのGM、フォード・モーター、日本の三菱自動車工業の各工場が地元部品メーカー（オーストラリア唯一のハンドル部品メーカー、トライスター社（シドニー））のストライキ長期化の影響で、順次生産停止に追い込まれた⁴⁾。ただ、1990年代初めまでは労働争議が年間1,000件を超え

1) ベルの書物の図からは、OECD 13カ国平均1.9%に対し、オーストラリアは0.5%にすぎない。
cf. Bell, *Ungoverning*, p. 245.

2) 『日本経済新聞』2001年7月23日付。

3) 1971年のイギリスのR & D費のGDPに対する比率は2.3%で、ドイツの2.1%、日本の1.5%を上回っていたが、イギリスの経済成長は当時先進国中最低であったことから、プロジェクトの選定の拙劣さや科学的資源の利用の相対的非効率性への懸念が提起された。つぎを参照。Keith Hartley, *Problems of Economic Policy*, London, George Allen & Unwin, 1979, p. 112（遠山嘉博訳『経済政策の原理と応用』東洋経済新報社、昭和57（1982）年、120-21ページ）。

4) 『日本経済新聞』2001年8月9日付。

ていたが、2000年は698件に減少した。しかし、労使関係のいっそうの改善は投資の誘致に不可欠であり、ストの強行による「オーストラリアのイメージの再悪化」が懸念される。

これらを中心に、多面的な努力の展開によって、オーストラリア製造業部門が抱える輸入面での脆弱性を克服することが、持続的なパフォーマンスの改善にとって不可欠の課題であると考ええる。

〔付 記〕

本稿は、前稿「オーストラリアの製造業保護政策の転換と課題」（本誌第23号、1997年12月）執筆後、新たに入手しえた資料に基づいて、それをより詳しく論じたものであることを断っておく。

なお、新しい資料の入手については、オーストラリア研究所の井ノ口悦子氏およびオーストラリア外務貿易省のMs Susan Begley に大変お世話になった。深甚の謝意を表する次第である。